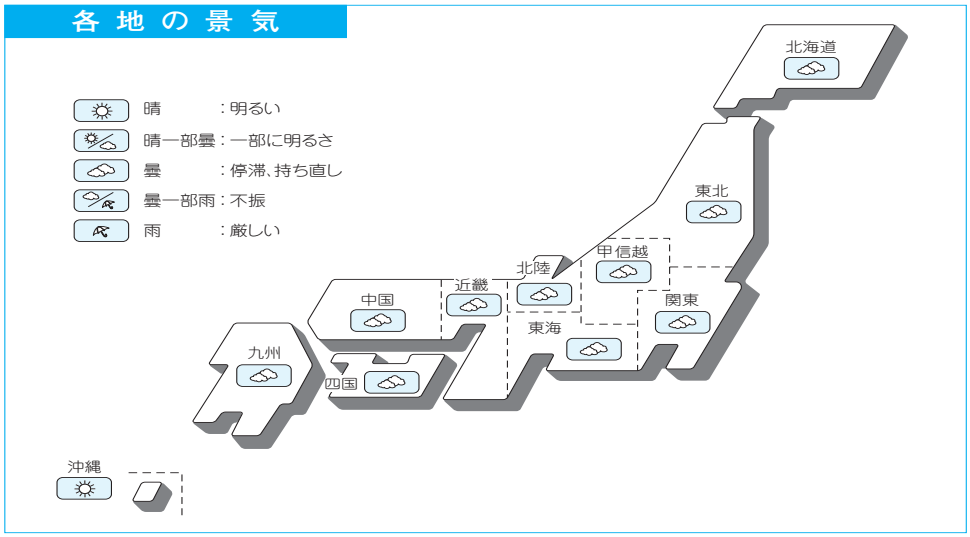
全国地方銀行協会

地方経済天気図

（平成27年１月発表分）から

消費関連の回復が遅れ、生産も力強さを欠き、足踏み

１．各地の景況感



- **東北、甲信越**…個人消費は、大型小売店販売、乗用車販売ともに減少。生産も足踏み。
- **関東、中国**…住宅建築は着工件数の前年割れが続き低調。設備投資は一部に計画額を積み増す動きがあるものの、総じて横這い圏内の動き。
- **北海道、近畿**…個人消費は乗用車販売が減少。生産も輸送機械が減産し、力強さを欠く。
- **四国、九州**…住宅建築が弱含んだほか、公共工事も減少傾向。
- **北陸、東海**…輸出は電気機械を中心に上向いたものの、個人消費、住宅建築が弱含み。
- **沖縄**…住宅建築が足許一服。観光は好調を維持。

２．近県「現在の景気」

「宮城県」

全体として景気は、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

「山形県」

消費税率引き上げの影響などにより、一部に弱い動きもみられ、総じてみれば横這いとなっている。

「新潟県」

横這いで推移している。

「栃木県」

県内経済は回復テンポが鈍化している。

「茨城県」

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、基調的には持ち直している。

３．トピックス（東北・近県）

「青森県」

農林水産省が発表した平成25年の農業産出額によると、青森県の産出額は前年比2.8％増の2,835億円となり、全国順位は前年の10位から８位に上がった。

「岩手県」

岩手経済研究所が10月に実施した「岩手県内企業設備投資計画調査」（回答企業数186社）によると平成26年度下期の県内企業の設備投資計画額は6,734百万円となり、25年度下期対比では38.5％減と前年を大幅に下回る見通しとなった。前年度は復興に伴う出店や工場の建替・取得などの大型設備投資に加え、消費増税前の駆け込み投資などがあり、その反動で減少となった。平成27年度の設備投資計画額は5,501百万円と26年度の実績・計画額に比べ55.5％減少する見通しとなった。消費増税後の需要回復が不透明なことから先行きに厳しい業況感を持つ企業が多く、製造業、非製造業ともに大幅なマイナスの予想となっている。

「秋田県」

千葉大学と環境エネルギー政策研究所（東京）が試算した都道府県別の再生可能エネルギー自給率（2014年３月末の速報値）によると、秋田県は19.7％となり、大分県の26.9％に次いで全国２位であった。全国平均の5.0％を上回り、本県で再生可能エネルギーの導入が進んでいることがあらためて裏付けられた。家庭用やオフィスなどの業務用を含む民生用と農業・水産業用のエネルギー需要に占める風力、太陽光、地熱、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの割合を推計した。発電種別のエネルギー供給量の全国順位は、風力が４位、地熱が２位、小水力が９位であった。また、再生可能エネルギー自給率が８割を超える市区町村は全国に74あり、本県からは地熱発電所がある鹿角市（196％）と、風力発電の導入が進むにかほ市（81.6％）が該当した。

「宮城県」

NEXCO 東日本が建設を進めてきた常磐自動車道の相馬～山元 IC 間（23.3km）および浪江～南相馬 IC 間（18.4km）が開通した。同区間の開通により仙台圏と福島県浪江町以北の相双地区が高速道路で直結することとなり、相互の経済圏の拡大などが期待される。また、同自動車道では、常磐富岡～浪江 IC 間（14.3km）が平成27年３月に開通する見通しとなっており、これにより三郷（埼玉県）～亘理 IC 間の全線が開通する。

「山形県」

鶴岡市がユネスコの「創造都市ネットワーク」食文化部門への加盟を国内で初めて認定された。世界で６都市目の認定。

「栃木県」

栃木県労働局は12月26日に2015年３月に卒業する高校生の求人、求職、内定状況（2014年11月現在）を公表した。内定率は84.9％で前年同期比＋4.5ポイント、求人倍率は1.45倍で前年同期比＋0.29ポイントとなった。

「茨城県」

2014年１～６月の県内工場立地件数は42件（前年同期比18件増）、立地面積は69ha（同24ha 増）、県外企業立地件数は18件（同４件増）で、３項目で全国１位となった（電気業を含まない）。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図１月分より抜粋）

（担当：斎藤）